約７割が「女性のためのコミュニティ」に好意的

「産業資源循環業界の女性コミュニティ構築のためのアンケート」を実施

全産連女性部協議会準備会

情報交換や悩みごとの相談など期待

昨年６月に本誌に掲載した女性部会座談会。これをきっかけに全国女性部会設立に向け始動した

全国産業資源循環連合会女性部協議会設立に際して同協議会設立準備会は、全国の廃棄物処理、資源循環業に従事する女性を対象にアンケート調査を実施した。５７８人から得た回答結果では、約７割が「女性たちのためのコミュニティができたらいいと思う」と回答しており、この結果が全国女性部協議会設立の動きを加速させることにつながった。情報発信の内容については、「職場環境整備に関すること」などを求める声が多く、イベント参加については「リアル・オンライン両方があれば状況に応じて」の回答が半数を占める一方で、「現状参加は難しい」との回答が３割に及ぶなど、女性ならではの悩みを抱える人が多く存在することが改めて分かる結果となった。アンケート結果の概要を紹介する。

アンケートは４月18日～５月25日の約１カ月、全国47都道府県の産業資源循環協会（産業廃棄物協会）会員企業に所属する女性の経営者、管理職および一般社員を対象にウェブ上で実施。５７８人から回答を得た。同じ業界で働く女性に限定したコミュニティの設立について、肯定的な意見として女性ならではの悩み事や働きがちの意見交換、否定的な意見は、時間的な余裕がないという意見が多くあったが、しかしコミュニティは必要と思うない」と回答している人も、「業務に必要な情報交換や学びの機会を得たいという意見が多かったことから、女性のためのコミュニティ構築は業界のイメージアップに資する取り組みと期待できる」と前向きに評価する意見が多数を占めた。

回答者の年齢の内訳は、経営者14％、管理職19％、一般社員67％となった。経営者の意識調査などは他で行われているが、実態調査は事務79％、営業10％、作業現場７％となっている。

「産業資源循環業界で働く女性たちのためのコミュニティができたらいいますか」の問いでは、「思う」が10％、「思う」と回答した人を合わせると57％で、肯定的な意見が67％を占めた。「どちらとも言えない」と回答した人を合わせると67％で、肯定的な意見が多数を占めた。

「業界内の情報交換、同業なら女性ならではの悩みごとができるかもしれない」の問いでは、「思う」が10％、「思う」と回答した人を合わせると67％で、肯定的な意見が多数を占めた。

▼情報共有の女性なら女性の職場の悩みを解決できるかもしれない

▼業界内の男性側へのアプローチ方法を教えてほしい

▼女性ならではの悩みごとができるかもしれない

▼業界内の情報交換、同業なら女性ならではの悩みごとができるかもしれない

▼業界内の男性側へのアプローチ方法を教えてほしい

▼産業資源循環業界という枠組みで働く女性の横のつながりで働く女性と交流する機会はなかなかないので、参加してみたい

▼女性にしかわからない働きにくさを話し合いたい

▼時間がない

▼月々の仕事に追われていて、勉強する余裕がない

▼そもそも産廃業界に従事する女性が周りに少ない場合がまずほとんどなかったから

▼理解を得て出席できる環境づくりの第一歩として、コミュニティが立ち上げられればとても嬉しい

▼同じ業界で同じ女性という観点で、いろいろと情報交換ができ、勉強になる事が多いと思う

▼業務時間外は家庭があるのでお休みたい

▼業務時間外は家庭があるので行かれない

▼面倒臭い

▼私のような事務が気軽に参加できるとは思えない

▼難しいことかもしれないが、「同じ地位のものの意見交換ではなく、また業界の話題に限らず趣味を超えて参加しやすい交流できる場を左当に作ることができるのであれば、参加してみたい

一方で、「思わない」との回答は33％だった。「思わない」の主な理由は以下の通り。

▼女性ばかりに限る必要性を感じないため

▼時間がないため

▼月々の仕事に追われているため。

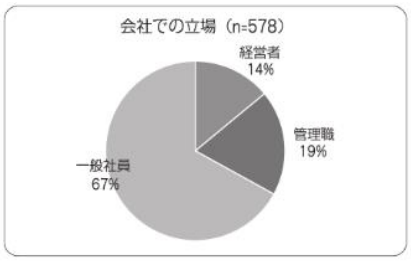
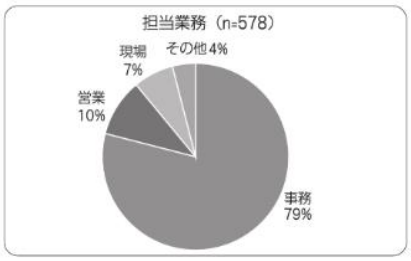
▼コミュニケーションが苦手だから

▼私たちが意見交換しても、結局働き改革には到底ながらない。会社でそのような場にないかと興味はあるが人見知りをしてしまう

▼業務時間外は家庭があるのほとんどが嫌

▼面倒臭い

▼私のような事務が気軽

イベントの参加方法について、「リアルとオンラインどちらが参加しやすいか」の問いでは、「両方あれば状況に応じて」が48％と約半数を占めたが、「参加したいが現状は難しい」の回答も31％にのぼった。「オンライン参加したい」と「リアル参加したい」はそれぞれ11％、10％とほぼ同数だった。「参加が難しい」理由としては、「時間がない」37％、「業務中の参加が難しい」31％と、時間や業務の制約によるも

情報発信について、「どんな情報が知りたいですか」の問いでは、「職場環境整備に関すること」が24％と最も多く、次いで「業務に役立つ知識・技術・情報」23％、「ワーク・ライフバランスに関すること」20％の順となっている。